

令和6年9月20日

部課長 各位

犬山市長 原 欣伸

令和7年度当初予算編成方針について(通知)

本市においては、「犬山市第6次総合計画」をはじめとした各種計画の理念や目標を踏まえつつ、その歩みを止めないよう着実に各種施策に取り組む必要がある。同時に、市民の皆さんがずっと犬山に住み続けたいと思っただけの取り組みを、一層推進していかなければならない。

政府が8月に発表した月例経済報告において、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとしている。しかしながら、消費者物価は当面、緩やかに上昇していくことが見込まれるほか、長期金利も上昇傾向にあるので、引き続き注視が必要である。

一方、本市の令和5年度決算を踏まえた歳入予測と、実施計画での各課からの歳出要求の積み上げにより試算した今年度の財政シミュレーションでは、令和7年度で約15億円、令和10年度までの4年間で約 47 億円の収支不足となる結果となった。特に令和7年度についての収支不足額が大きく、財政調整基金をほぼ全額繰り入れなければ、収支不足額が無くなるという危機的な状況である。このため、歳入増や最少の経費で最大の効果を目指した歳出抑制の取り組みを徹底し、これまで以上に事業選択と優先順位を明確にした上で、厳格な査定と調整による予算編成を進めざるを得ない状況であるので、関係各課も今の状況をよく理解すること。

長期的には、将来にわたって持続可能な行財政運営を確立するため、市民と行政が同じ認識に立ち、既存事業全般のPDCAサイクルに基づく大胆な見直し、創意工夫による経費削減等を行い、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するとともに、新たな財源確保に取り組むなど、歳入対策も強化した予算を目指していかなければならない。

令和7年度の当初予算では、歳入全体としては大幅な増が見込めないにも関わらず、歳出では扶助費、社会保障費の増大に加え、実施計画において特に重要視している公共施設の老朽化対応や人件費の増などが見込まれる。このため、財政調整基金を大幅に取り崩

ししなければならないと想定をしているが、基金の残高にも限りがある。この難局を乗り切るためには、DXを積極的に推進し、事務事業の見直し等「行政のスリム化」を進めていくことが必須である。すべての職員が、中長期的な視野を常に持ちながら、投資をしていくものと行財政改革をすすめるもののバランスを強く意識した上で、次のことに留意して予算編成に取り組むこととする。

## 1. 編成の方向性(重点事業)

市長公約である「やさしく」「げんきな」まち、ずっとずっと住み続けたい犬山の実現に向け、公約の7つの柱を引き続き、着実に取り組んでいくこと。

1. 子育てで未来への投資
2. 教育で子どもの成長支援
3. みんなで支えあう高齢者と福祉
4. 犬山の潜在力と可能性を活かしてまちづくりにつなぐ
5. みんなに寄り添う市役所
6. 文化、スポーツ、市民活動でまちと人の活力につむぐ
7. 命と暮らしを守る安心安全なまちづくり

## 2. 予算要求に際しての留意点

- ・DXを推進し、「来なくて良い市役所」を目指し、市民の利便性向上やサービスの充実に努めること。
- ・第6次総合計画に掲げた将来像の実現と市長公約の実現のため、社会の変化に応じた施策を積極的に展開すること。
- ・前例にとらわれない分野横断的な視点と発想を持って取り組むこと。
- ・これまで積み上げてきた施策を生かしつつも、目的や目標に対する成果を十分に検証したうえで「選択と集中」を徹底し、一層の効率化を意識すること。
- ・事業効果と市民の信頼を高めるため、見せ方・伝え方を工夫すること。
- ・施設の営繕については、最重要課題であるので、計画的かつ予防的な保全を実施するため、長期的な観点から施設の修繕や改修等の需要を予測・検討すること。とりわけ、利用者の安全を第一優先と捉え、それぞれの組織内で明確な協議を実施すること。
- ・予算の積算については、精度を高めるとともに、限られた財源により最大の効果を挙げられるように取り組むこと。
- ・年度開始当初から事業を実施することで、効果をより早く、長く市民に実感してもらえるような事業構築とすること。